



# Audit Committee *Brief*

*Audit Committee Brief* は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[centerforboardeffectiveness@deloitte.com](mailto:centerforboardeffectiveness@deloitte.com) 宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

## 特集記事

### PCAOB、監査人の報告書の変更を採用

この *Heads Up!* は、監査人の報告書に関する PCAOB の新しい監査基準の概要を提供しています。新基準は、現行の監査人の報告書の「適正／不適正」意見を維持する一方で、監査人の報告書の情報としての価値や有用性、関連性を高めるための複数の重要な変更を含んでいます。この基準による監査人の報告書への主要な変更は以下のとおりです。

- セクション見出しの順序付けと挿入を標準化し、意見セクションを最初に表示する
- 監査人の役割と責任に関する記述を拡充する（独立性の要求に関する陳述を含む）
- 重要な監査事項（CAM）を伝達する
- 監査人の任期－監査人が会社の監査人としての連続した仕事を開始した年－を開示する

[詳細を見る](#)

## 注目すべき公表物

### CAQLレポートによる、CPAがサイバーセキュリティ・リスクに対処する上での主要な役割についての検討

監査品質センターのレポートでは、企業や資本市場がサイバーセキュリティの課題に対処する上で、監査の専門家がどのように手助けできるかについて概説するとともに、新しいAICPAフレームワークの全体像を示しています。このレポートは、サイバーセキュリティの課題への対処に監査法人が提供することができる属性を強調しており、これには、独立性・客観性・懐疑心という基本的価値観の遵守、独立した評価の経験、幅広い専門分野における強みが含まれます。

[詳細を見る](#)

[AICPAのサイバーセキュリティ・リスクの管理フレームワークにつき詳細を見る](#)

### ブリッカー氏、信頼性のある報告の提供における監査委員会、監査人および規制当局の役割について論じる

SEC 主任会計官のウェスリー・ブリッカー（Wesley Bricker）氏は、高品質な財務報告プロセスは企業とその監査委員会から始まると述べました。最近の演説において、ブリッカー氏は、財務報告に対する投資家の信頼を高めるためにスタッフが取り組んでいる論点を強調し、監査の専門業務に対する公衆の信頼を維持すると同時に革新を促進する上で、監査人と監査規制当局が果たす重要な役割について論じました。

[詳細を見る](#)



### サステナビリティが定着すれば、財務が目目する

サステナビリティの擁護者—投資家、消費者、規制当局、非政府組織を含む—は、企業に、その事業運営や意思決定が環境や社会に及ぼす影響を考慮することを期待しています。CFO Insightsの本号では、サステナビリティレポートを簡素化し、業績の向上を可能にする洞察を企業に提供する新しい基準について検討しています。

[詳細を見る](#)

### カルチャーとコンダクトリスク: 内部統制監査の役割を高める

内部統制監査はこれまで、既知のリスクとそのリスクを軽減する上での統制の有効性に関して保証を提供することに重点を置いてきました。しかし、規制当局は現在、リスク管理環境の完全性を蝕む恐れのある脆弱性(不正行為のリスクを含む)を識別する組織の能力への関心を高めつつあります。内部監査機能は、カルチャーを実証的にテストし、他の手段では明らかにならない可能性のある潜在的なリスク関連の異常値を識別することによって、極めて重要な役割を果たすことができます。

[詳細を見る](#)

### 規則の制定や基準の設定に関する動向

PCAOB、公正価値を含む会計上の見積りの監査に関する要求を増強し、監査人による専門家の業務の利用に対処するための提案を公表

このAudit & Assurance Updateは、公正価値測定を含む会計上の見積りの監査および監査人による専門家の業務の利用に関する監査実施基準の変更について、PCAOBによる2017年6月1日付の提案の主な点に対応するものです。

[詳細を見る](#)

### 新しい収益基準の適用—各社の開示はどのようになっているか？

このHeads Upでは、FASBの新しい収益基準の採用に関して、フォーチュン1000社がSECに定期的に提出する書類に含めた「SAB第74号の開示」に対するデロイトのレビューからの考察について論じています。これらの企業は定性的情報と定量的情報を異なる量で開示しており、大半の登録企業は適用への取組みに関して質的な説明を拡充していますが、適用の影響を数値化した企業はわずかでした。

[詳細を見る](#)

### 近日配信予定のDbriefs

Quarterly accounting roundup: An update on Q2 2017 important developments

(Quarterly accounting roundup: 2017年第2四半期の重要な動向に関する最新情報)

6月27日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Reputation matters: Developing resilience ahead of a crisis

(レピュテーションの問題: 危機に備えた回復力を持つ)

6月29日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。